



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社ダイセル
コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操
問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	345,703	7.1	46,144	△4.1	49,095	△0.8	28,481	△11.8
29年3月期第3四半期	322,714	△5.7	48,118	△2.6	49,476	△3.0	32,291	△4.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 44,298百万円 (5.9%) 29年3月期第3四半期 41,817百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	82.49	—
29年3月期第3四半期	93.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	652,457	416,265	59.6	1,141.23
29年3月期	599,708	399,429	61.6	1,067.63

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 388,794百万円 29年3月期 369,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	462,000	5.0	58,500	△9.0	61,000	△7.9	37,000	△14.3	106.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	349,942,682 株	29年3月期	349,942,682 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	9,263,714 株	29年3月期	3,737,941 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	345,269,158 株	29年3月期3Q	346,809,562 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州で景気の回復が続くとともに、中国でも景気を持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,457億3百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益461億44百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益490億95百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益284億81百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途が減少したものの、その他用途が増加したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、世界的な需給の緩みによる市況軟化の影響を受けたものの、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓による販売数量の増加、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、678億74百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は、たばこフィルター用トウが市況軟化の影響を受けたことや原燃料価格の上昇などにより、156億77百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施したことにより販売数量が減少したものの、市況の上昇などにより、売上高は増加いたしました。

合成品は、販売数量の増加などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、平成29年7月18日に大竹工場の過酢酸製造プラントにて発生した火災事故の影響で過酢酸誘導体の販売数量が減少したものの、その他製品の電子材料分野への販売数量が増加したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムや充填剤の販売が増加したことや、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、595億84百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は、原燃料調達価格の上昇や、研究開発費、減価償却費の増加などにより、55億83百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車部品およびスマートフォンの需要増加、ならびに新規採用が進んだことによる販売数量の増加や、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,271億54百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、原燃料調達価格上昇の影響があったものの、販売数量の増加などにより、176億16百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、インフレータの販売数量増加や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

防衛関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、864億93百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、173億26百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、一部製品販売の時期ずれによる減少があったものの、下水道分野での販売が増加したことにより、売上高は横這いとなりました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、45億96百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は、4億7百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に現金及び預金や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比し527億49百万円増加し、6,524億57百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金や社債の増加等により、前連結会計年度末に比し359億13百万円増加し、2,361億92百万円となりました。

また純資産は、4,162億65百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,887億94百万円となり自己資本比率は59.6%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,586	112,701
受取手形及び売掛金	88,307	95,774
有価証券	328	8,540
たな卸資産	100,657	107,677
その他	21,416	22,326
貸倒引当金	△80	△66
流動資産合計	307,216	346,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,285	57,610
機械装置及び運搬具(純額)	80,214	82,796
土地	26,760	26,845
建設仮勘定	19,762	16,498
その他(純額)	4,158	5,309
有形固定資産合計	185,180	189,059
無形固定資産		
のれん	2,712	2,139
その他	6,915	7,110
無形固定資産合計	9,627	9,250
投資その他の資産		
投資有価証券	76,238	86,558
その他	21,606	20,810
貸倒引当金	△162	△175
投資その他の資産合計	97,683	107,193
固定資産合計	292,491	305,504
資産合計	599,708	652,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,575	53,540
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	7,788	14,099
1年内返済予定の長期借入金	4,513	3,964
未払法人税等	7,432	2,105
修繕引当金	3,305	35
その他	39,712	35,860
流動負債合計	109,327	119,605
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	29,983	28,303
役員退職慰労引当金	89	36
修繕引当金	17	518
環境対策引当金	—	4,000
退職給付に係る負債	12,159	12,534
資産除去債務	1,036	1,063
その他	17,665	20,130
固定負債合計	90,951	116,586
負債合計	200,278	236,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,867	31,801
利益剰余金	266,462	283,524
自己株式	△4,025	△11,364
株主資本合計	330,579	340,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,978	40,010
繰延ヘッジ損益	△16	23
為替換算調整勘定	4,212	8,280
退職給付に係る調整累計額	△134	242
その他の包括利益累計額合計	39,040	48,557
非支配株主持分	29,809	27,471
純資産合計	399,429	416,265
負債純資産合計	599,708	652,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	322,714	345,703
売上原価	221,918	241,911
売上総利益	100,795	103,791
販売費及び一般管理費	52,677	57,646
営業利益	48,118	46,144
営業外収益		
受取利息	242	186
受取配当金	1,385	1,368
持分法による投資利益	740	1,058
為替差益	—	290
その他	999	1,454
営業外収益合計	3,367	4,358
営業外費用		
支払利息	706	895
為替差損	779	—
その他	523	511
営業外費用合計	2,009	1,407
経常利益	49,476	49,095
特別利益		
固定資産処分益	5	15
投資有価証券売却益	2,376	2,037
受取保険金	—	715
特別利益合計	2,382	2,767
特別損失		
固定資産除却損	1,590	941
クレーム補償費用	—	85
災害による損失	—	677
環境対策引当金繰入額	—	4,000
特別損失合計	1,590	5,704
税金等調整前四半期純利益	50,268	46,158
法人税、住民税及び事業税	12,305	10,545
過年度法人税等	688	—
法人税等調整額	△417	1,565
法人税等合計	12,577	12,111
四半期純利益	37,691	34,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,399	5,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,291	28,481

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	37,691	34,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	5,075
繰延ヘッジ損益	211	42
為替換算調整勘定	818	4,301
退職給付に係る調整額	241	436
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	395
その他の包括利益合計	4,126	10,251
四半期包括利益	41,817	44,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,935	37,998
非支配株主に係る四半期包括利益	5,882	6,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当第3四半期連結会計期間より、土壌改良などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。

なお、当社姫路製造所網干工場におけるプラント建設計画の策定に伴い、建設用地である当該工場の一部敷地について関係法令に基づく必要な土壌改良工事の実施を決定したため、工事費用の見積額4,000百万円を当第3四半期連結累計期間において、環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,222	55,318	117,152	80,498	318,192	4,522	322,714	—	322,714
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,381	8,268	11	—	9,661	7,820	17,482	△17,482	—
計	66,604	63,586	117,164	80,498	327,853	12,343	340,197	△17,482	322,714
セグメント利益	17,077	8,511	16,704	15,165	57,458	508	57,966	△9,848	48,118

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,848百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,874	59,584	127,154	86,493	341,106	4,596	345,703	—	345,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,468	11,904	7	—	13,379	7,890	21,270	△21,270	—
計	69,342	71,488	127,161	86,493	354,486	12,487	366,973	△21,270	345,703
セグメント利益	15,677	5,583	17,616	17,326	56,203	407	56,610	△10,466	46,144

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,466百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。